

五十嵐ゆうこの米國小売業最新レポート

2022年2月18日

Surging Beef Prices Hard to Stomach for US Shoppers

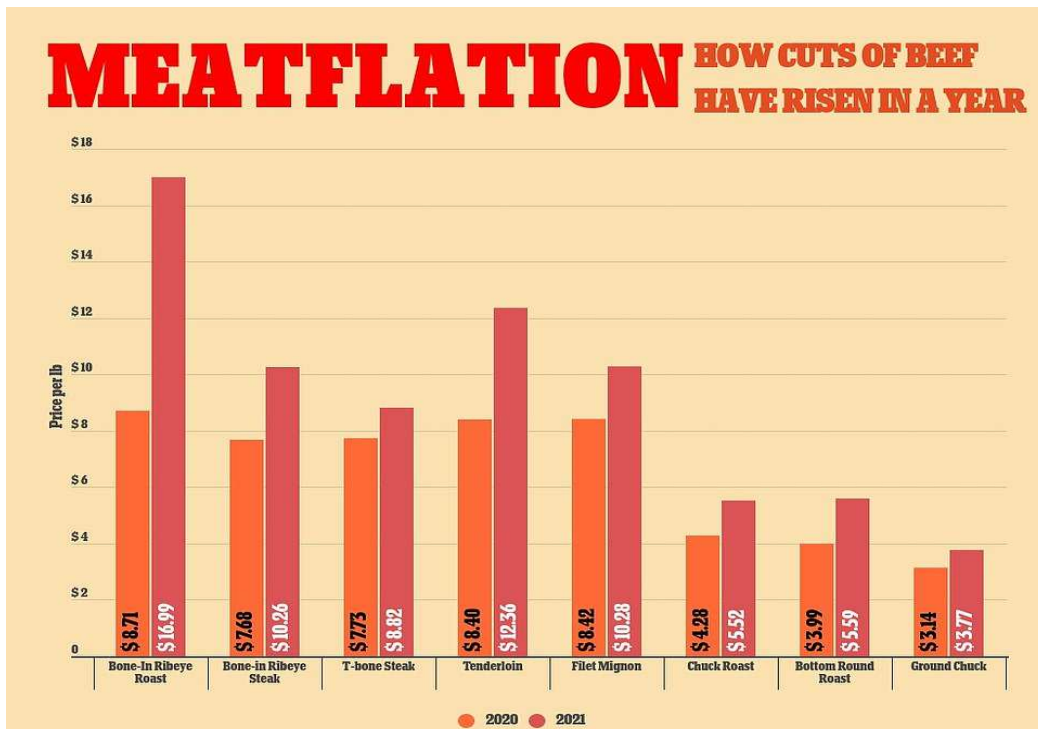
肉価格の高騰は米国消費者にとって我慢の限界である

米国の消費者物価指数が2021年12月に7%に上昇したばかりですが、先週木曜日に発表された1月のデータではさらに7.5%の上昇となり、ほぼ40年ぶりの記録的な高水準となりました。

ガソリン代に続き、日々の生活に欠かせない食費も価格高騰が著しく、特に昨年より肉、魚、卵の価格が12.5%も上昇し、地域によっては牛肉の価格が23%も上昇しています。

例えば、ワシントンDCで販売されているプライムと呼ばれる特上肉は、およそ1ポンド24.99ドル（453グラムで約2800円）ですが、ワシントン郊外の高級住宅街ジョージタウンの肉屋では13ドル（約1500円）も高い価格で販売しています。

この状態を米国人は“Meatflation（食肉のインフレーション）”と呼んでいます。



インディアナ州のパデュー大学農業経済学部のジェーソン・ラスク部長は、「食肉の価格上昇は、様々な要因が重なったからである。」とし、「パンデミックで家に閉じ込められた米国人が殺到してまとめ買いをした事と政府の援助で一時的に増大した給付金によって消費が加速し、米国産食肉の大手海外バイヤーの中国が国内の消費者の需要の為に大量購入し、そして同時に加工製造業や運輸業にも影響を及ぼす全国的な労働者不足の中、食肉加工業の賃金はパンデミック開始以来約 20% 上昇した事が原因です。」と分析しています。

昨年末、米国最大の食肉加工業 Tyson Foods は、通常の生産能力をオーバーする需要に伴った人件費上昇の影響で、価格値上げに踏み切りました。

2021 年最終の 3 カ月間で Tyson Foods は、前年度の同時期と比較して平均 33% の牛肉価格を引き上げ、同社の利益は予想をはるかに上回ったことも明らかになっています。

食品物価の高騰はジョー・バイデン大統領の支持率を低下させ、ホワイトハウスは牛肉価格の上昇を抑えるため食肉産業に 10 億ドル（1160 億円）の予算を確保することを先月発表しました。



これは食肉業界を改革し、独立した食肉生産者に市場支配力を与えようとする政府の努力の一環で、その結果として消費者のために肉の価格を下げたいと考えているそうです。

ホワイトハウスは食肉加工業界の競争の欠如が価格高騰に繋がり、国内に限られた加工業者4社が、牛肉市場の85%、豚肉部門の70%、そして鶏肉54%を寡占している現状を指摘しています。

2022年1月には価格高騰の緩和計画と合わせて、大手加工業者による価格操作の調査を開始しています。

10億ドルを投じて、小規模事業者の食肉加工能力の向上、新規雇用の創出、食肉加工職の訓練と賃金の引き上げ、技術支援の提供、個人経営企業への民間金融機関の投資を支援する予定だそうです。

バイデン＝ハリス政権の声明では、「中間業者がサプライチェーンの大部分を支配してしまうと利益が少ない農家と支払いが多い消費者の両者に影響が出てまいります。50年前の米国養豚業者が生産販売価格1ドルに対し、約40～60セントの利益を受け取っていましたが、現在では19セントしかないそうです。同様に牧場主は50年前1ドルに対し、60セント以上の利益を得ていましたが、現在は39セント程度です。そして一般家庭の消費価格も上昇しています。肉の価格高騰は現在の米国における食料品価格全体の上昇に最も関与しています。この『緊急』な問題に対処するため、アメリカン・レスキュー・プランの資金として10億ドルを提唱しました。」と述べました。

この10億ドルという多大な資金には数億ドルの助成金も含まれていますが、誰もがこの計画に賛同しているわけではありません。

培養肉の新興企業 Aleph Farms の CEO 兼共同設立者ディディエ・トゥビア氏は、地球への影響や動物搾取との観点から、従来の食肉生活から“食のシステムを進化させるべき”と主張しています。

トゥビア氏は「動物愛護、気候変動、過剰消費、動物性タンパク質に関連する健康問題への懸念から、工業化システムにおける肉の生産方法への批判が高まっています」と述べ、追加で「独占を打破する以上に健康的、且つ持続可能な食品摂取の為に投資も必要で、特に限られた天然資源の使用を控えた食品を多く取り入れることで、我々の食糧システムに真の変化をもたらされるでしょう。培養肉の生産は、既存の農業や食肉生産システムに取り入れることが可能です。なぜなら培養肉は、動物を屠殺せず生産することが可能で、この技術に必要な資源ははるかに少なく、また細胞培養肉は温室効果ガスの排出を92%、土地の使用を95%、水の使用を78%削減することができます」とコメントしました。

畜産業に反対する人々は、動物性タンパク質を完全に排除し、ビーガンやベジタリアン料理を中心に据えるべきだと主張しています。

大手小売分析会社 Ipsos Retail Performance は、菜食主義が今や「米国人の食生活の主流」であることを明らかにしています。

同社は、自分をビーガンだと思う米国人の数は、過去 15 年間で 3,000% 以上急増していることに着目しました。

2004 年当時、植物由来の食生活を実践していた人々は 29 万人しかいませんでしたが、現在では約 970 万人にまで増えている事を報告しています。

米国人は依然として世界で最も牛肉を消費する国の一つで、去年は 1 人当たり 59.1 ポンド (26.81kg) を食用し、2020 年の 58.4 ポンドを上回っていました。

同社の代表でビーガンを提唱するスミス氏は「価格上昇は "もっと健康的な食事をする良い機会" になるかもしれない。」と述べています。

そして、このトレンドに興味を持つ人も増えている事を指摘しました。



英国を拠点として世界のマーケティングとデータ分析専門企業 YouGov が行った昨年末の調査によると米国民の 31% が完全なプラントベースドミートを取り入れた食生活に関心を持っていることが判明しました。

また別の調査で 49% の米国人が動物性食品から植物性食品への転換に前向きであることも判明しています。

そしてこの数値は、アジア系米国人で限定すると 71 パーセントという高い数値とされています。



先日、放送されたテレビニュースですが、東海岸中心に約 190 店舗を展開する Giant スーパーマーケットのワシントン DC のバンネス地区にある店舗での食肉の価格上昇に関する取材が放映されました。

ある女性買い物客のカートは食料品で溢れていましたが、そこにステーキが無い事を見かけたレポーターが指摘すると「肉の値段が高すぎるわ！」とその女性は回答しました。

彼女は 48 歳で 3 人のティーンエイジャーの母親だと述べ「最近はほとんどチキンとソーセージを買っています。時々牛挽き肉もね」と付け加えました。

また別の男性客は「僕は自分のためだけに買い物をしているので良いけど、仮に家族のために買い物をするなら、深刻な影響があるのは確かだ」とし、「もう牛肉をあまり買わずチキンを食べている。牛肉は特売になるのを待って買う位かな。」と語っていました。

現在パンデミック中に政府から給付された子育て家族への助成金も無くなり、貯蓄も減り、物価が高騰している中で、特に低所得者層にとってステーキを食べることは手の届かない事となっています。

バーベキューとステーキの国アメリカで牛肉は贅沢品になりつつあるのです。と番組レポーターは言葉を結んでいました。

私が学生時代に渡米した頃、同級生と週末に朝食を食べたカフェの一番人気メニューが”Steak & Egg Breakfast”で、学生でも払えるお手軽な価格でした。

ステーキなんて特別な日しか食べない日本から来たばかりの私は「朝からステーキなんて、さすがアメリカは肉食の国だわ。」と驚いたのを覚えています。



そのアメリカで、ステーキは手の届きにくい食べ物になりつつある という現状がこのまま続けば、米騒動ならぬ”肉騒動”のような暴動が起きるのでは？ と思い、不安を口にした所、就職しても自宅通いの息子は、「肉がなければ、プラン

トベースドのミートを食べれば良いんじゃないの。」としれっと当たり前のように言いました。

2020年に食肉加工業の会社でコロナ感染者が増え、グロサリー店の棚から肉が消えた時も彼は同じセリフを発しました。

生活感の無い彼は、プラントベースド肉の価格が多少下がってきているとはいえ、未だ通常の肉の価格より2割以上も高い事実を理解していません。

民衆の暮らしに無知だったフランス最後の王妃マリー・アントワネットが発した有名な言葉「パンがなければ、ケーキを食べれば良いんじゃないの。」を彷彿として、思わず笑っちゃいました。

ま、とにかく一日も早くお肉とプラントベースドの価格が下がることを祈っております。

